

修士論文要旨

論文タイトル：「一帯一路日中共同市場における日系企業特許権技術の戦略的な経営マネジメントに関する法的考察」

学籍番号：AM19023

氏名：WANG YUXUAN

指導教授：范 云涛教授

【論文の構成】

はじめに

第一章 問題意識の提起と研究目的

第二章 既存研究に関するレビューリサーチ

第三章 仮説モデルの提起と検証方法

第四章 日系企業における知的財産戦略の選択と一帯一路沿線諸国における営業秘密保護に関する法律

第五章 考察

おわりに

【論文の内容】

1、研究目的：

本研究では、「一帯一路」構想を背景として、一帯一路日中共同市場における日系企業はどのように特許権技術の進出戦略を利用し、自社の特許権を守るかだけでなく、その戦略的な運用と技術経営マネジメントをいかに行うべきなのかについて、国際経済ビジネス法務の視点から日中ビジネスの問題点に切り込む研究作業となればと思われる。

2、研究方法：

本研究の研究方法としては、理論的な分析枠組みと事例分析との二つの方法を組み合わせてというハイブリッド型研究手法を採用し研究を行う。

まずは、今までの「一帯一路」構想に関する在来文献データを全般的に把握する必要がある。一帯一路沿線には 65 ヶ国があり、これらの国はそれぞれ異なる法体系に属している。法体系が違う異文化環境での海外投資事業となると、進出企業にとって、法的紛争やビジネストラブルが起きやすく、とりわけ知的財産権がらみのトラブルに巻き込まれる可能性が高くなる。したがって、「一帯一路」沿線諸国の法体制をまず分析する必要がある。

そして、日系企業は独自の知的財産戦略運用特徴があり、「一帯一路」第三国市場の背景の下で、日系企業はどのように中国企業と協力して、今までの知的財産戦略と技術経営マネジメントは日中第三国市場に適応されるのかについては大きな課題だと考えられる。これを究明するために、日系企業の知的財産戦略運用の特徴を把握する必要があるように考えられる。

理論的な枠組み構成をしっかりと固めてからは、本研究独自の視点から独創性のある仮説モデルのフレームワークを構築の上、それを検証するために必要なケース・スタディ（事例分析）作業も加味されなくてはならないと思われる。

今まで見えてきた日系企業の知的財産権戦略と技術経営マネジメントの失敗例と成功例を分析して、成功と失敗要因を抽出し、一帯一路日中共同市場における日系企業の知的財産権戦略活用と技術経営マネジメントの促進方を提案すればと思って、これも本研究の意義と直結するものではないかと思われる。

3、既存研究

まずは「一帯一路」構想の概略である。本研究では、「一帯一路」構想の形成と意義から、一帯一路の参加国、金融機関、日本態度の変化、日中第三国市場協力、一帯一路と知的財産権の状況、新型コロナが一帯一路を与える影響までまとめた。述べた通り、一帯一路日中第三国市場協力の推進により、日本と中国企業の協力関係がより緊密になると考えられる。しかし、一帯一路沿線国には 65 ヶ国があり、

それらの国の経済発展状況、法制度、文化、商習慣などが大きく異なることは至極当然の成り行きである。このような背景の下、日系企業は知的財産トラブルに巻き込まれる可能性が増えていると考えられる。

また、既存研究の部分においては、知的財産戦略の重要性、日系企業の知的財産戦略運用の特徴、問題点、一带一路沿線諸国における知的財産法の環境、リスク、日中連携パターン等について分析する。

しかしながら、これまでの先行研究においては、「一带一路」第三国市場における日系企業の視点からの現状分析は、それほど見られなかった。本研究の狙いとしては、「一带一路」第三国市場協力における日系企業の知的財産戦略運用、知的財産マネジメントの法務ソリューションズを持って新たなサゼッションを提供することを通じて、日系企業の対中投資事業の法務対策構築に少しでも役に立たせられれば、本研究の存在意義がおのずと認められるものと思われる。

4、仮説の提示と検証

一带一路日中第三国市場における日系企業の知的財産戦略運用問題を解決するため、筆者なりの独自の仮説モデルを立てることを試みることにする。

仮説：一带一路沿線諸国での事業リスクは、新興国の中でも人一倍高いものがある。そこに法体系の異なる日中両国の企業どうしの共同市場を創出すればそのリスクはなおさら倍増され、そこでの知的財産権リスクヘッジはブラックボックス方式という究極の防御ツールを採用されなければ、勝ち組になり得ない。

仮説の検証方法については、主に公開されている既存文献、事例を整理し、事例分析を行う。事例分析については、根本特殊化学株式会社、コカ・コーラカンパニー、新幹線の技術流出、三つの事例について分析を行う。その後、第四章では理論的な分析枠組みを使って、日系企業の知的財産保護戦略の選択と一带一路沿線国での営業秘密に関する法体制を分析することを通じて、仮説を検証する。

5、研究結果

事例分析のところでは、根本特殊化学株式会社、ザ・コカ・コーラカンパニー、新幹線技術流出、三つの事例について分析を行った。その後、第四章では一带一路沿線諸国の国際知的財産権指数、営業秘密保護に関する法律などについて分析を行った結果、一带一路沿線国での知的財産法体制が完備とは言えない、これらの国を進出する時に、自社の知的財産権を侵害される可能性が高いと考えている。それらのリスクを対応するために、日系企業は特許の秘匿化（ブラックボックス化）戦略を採用すべきだと考えられる。

考察のところでは、既存研究および事例分析などに基づいて、日系企業の特許権戦略の活用と技術経営マネジメントの促進方策について、国家と企業二つの視点から考察を行う。国家の場合から、一带一路知的財産一体化制度の構築、国際交流と協力の強化、法体制の整備三つの方面から考察を行う。また、日系企業の場合から、特許戦略の選択、秘密管理体制の構築、現地専門家の活用三つの方面から考察する。

一带一路が提出してから8年を経て、国際的な環境も変化している。最近新型コロナウイルスの影響を受けて、一带一路の推進が停滞になってしまう。中国も国際環境の変化を対応して、一带一路に軌道修正を行っている。現在中国はデジタルシルクロード建設に向けた取り組みが加速している。デジタルシルクロードの推進により、新たな知財紛争が起きる可能性がある。この中で、日系企業はどのように知財戦略を運用するのかについては、今後の研究課題である。

【主要参考文献】

- 1、河合正弘（2018年）「『一带一路』からユーラシア新秩序へ」『一带一路からユーラシア新世紀の道』株式会社日本評論社 p. 10
- 2、朱炎（2019年）「中国企業の一帯一路事業の進展と日本企業参画の在り方」『一带一路現状分析と戦略展望』国立研究開発法人科学技術振興機構 pp. 53-54
- 3、伊藤季代子、蔵田大輔（2019年）「中国『一带一路』構想と日本の第三国市場協力」『日中経協ジャーナル』 p. 8
- 4、飯田圭（2018年）『知的財産マネジメントの要点』清文社 p. 2、p. 90
- 5、張占江、王良猷、李珊（2015年）「“一带一路”戦略構想下的知識産権保護戦略」『中国発明と専利』 p. 110
- 6、酒向浩二（2019年）「日本企業は中国との第三国市場連携をどのように進めていくべきなのか」『アジア経営研究』 pp. 203-205
- 7、進藤榮一（2018年）「グローバルパワーシフトと一带一路」『一带一路からユーラシア新世紀の道』株式会社日本評論社 p. 2
- 8、河合正弘（2019年）「一带一路とユーラシア新秩序の可能性」『一带一路現状分析と戦略展望』国立研究開発法人科学技術振興機構 p. 11